

# 1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～アメリカ合衆国(1/13)

## ■目次 ～アメリカ合衆国～

### 1. 基本調査

#### ①基礎情報

#### ②デジタルに関する組織及び施策等の概要

### 2. 重点調査分野(11テーマ)

## 11重点分野リサーチ状況

サービスデザイン/UIUX	○ デジタルデバインド	○ 共同利用・共同調達	-
データ利活用	○ 官民共創	★ デジタル予算	○
行政サービスのデジタル化	○ 新技術 (AI、メタバース)	○ スマートシティ	○
サイバーセキュリティ	★ 人材育成・確保	★	

★・・・都が特にベンチマークすべき事例あり、○・・・情報あり、－・・・情報なし

## 1-①基礎情報

国名	アメリカ合衆国
面積 (km)	9,833,517
人口 (万人)	33,200
首都	ワシントンD.C.
主要言語	英語
宗教	主にキリスト教
GDP (10億米ドル)	25,040 ※IMF 22年10月時点
ランキング (電子政府)	10位（国連2022年）、5位（早稲田2022年）

元首	ジョセフ・R・バイデン大統領
議会	上院及び下院の二院制
政府	大統領 ジョセフ・バイデン
政体	大統領制、連邦制(50州他)
主要産業	工業(全般)、農林業(小麦、トウモロコシ、大豆、木材他)、金融・保険・不動産業、サービス業
通貨	米ドル
国民文化	時差 +14時間(NY)
参考	アメリカ合衆国基礎データ(外務省)

# 1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～アメリカ合衆国(2/13)

## 1 - ②デジタルに関する組織及び施策等の概要

	名称	概要	拠点	ソース・サイト
組織	US Digital Response(USDR)	ガブテックやシビックテック分野のリーダーが集まり、新型コロナ禍の状況下における政府・地方自治体の意思決定や効果的なサービスの開発をデジタル技術の側面から支援する非営利組織。	Oakland, CA	・ <a href="#">詳細記事</a>
組織	18F	行政機関の提供する政府ポータルサイトなどの政府サービスにおける UX 向上に向けた、システム構築や調達の支援を実施。	-	・ <a href="#">詳細記事</a>
組織	米国デジタルサービス (USDS)	重要な公共サービスの変革、共通プラットフォーム利用の拡大、デジタルサービス調達の再定義や優秀人材の活用を目的とし、優先度の高い IT プロジェクトの支援を実施。	-	・ <a href="#">公式ホームページ</a>
施策	デジタル政府戦略(Digital Government Strategy)	2012 年策定。オープンガバメントによるイノベーションの促進のため、情報中心、プラットフォームの共有化、利用者中心、プラットフォームのセキュリティとプライバシーを戦略の原則として定めた、デジタル政府実現に向けた取組。	-	・ <a href="#">詳細記事</a>
法律・制度	政府テクノロジー近代化法 (MGT Act)	2017年制定IT 予算がレガシーシステムの運用に投じられていることによる、運用リスク、コスト増加や IT 施策が実行できないなどの課題に対処するため、クラウドなど新しいテクノロジーを活用していくことを規定した法律。	-	・ <a href="#">詳細記事</a>

# 1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～アメリカ合衆国(3/13)

## 1 - ②デジタルに関する組織及び施策等の概要

	名称	概要	ソース・サイト
法律・制度	21 世紀統合エクスペリエンス法	2018年制定。行政機関に対し、1 年以内にウェブサイトやデジタルサービスの改善を義務付け。	・ <a href="#">詳細記事</a>
法律・制度	オープン政府データ法 (Open Government Data Act)	2018 年証拠に政策形成基盤法の一部として成立し、政府におけるオープンデータの活用について規定。	・ <a href="#">詳細記事</a>
基盤	USA.gov	政府のポータルサイトとして2000 年から運用。全国民が、政府サービスや情報を簡単に見つけられることを目的とし、ソフトウェア開発者や研究者向けに API が一般公開されるなど、一般に幅開く利活用されるため整備されている。	・ <a href="#">公式ホームページ</a>
基盤	Login.gov	各種政府ポータルサイトへの認証方法。複数の政府機関のサービスが 1 つの ID・パスワードでログイン出来るなど、利便性向上に寄与。行政機関のセキュリティレベルに応じて、認証方法を設定しており、安全な認証が可能。	・ <a href="#">公式ホームページ</a>

# 1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～アメリカ合衆国(4/13)

## 2.重点調査分野(11テーマ) –サービスデザイン / UI・UX

### Plan & Strategy

### 事例

#### 概要

アクセシブルでモバイルフレンドリーな政府ウェブサイトやデジタルサービスを設計・構築するための原則、ガイダンス、コードを提供。

#### 要点

戦略は以下のとおり。

1. 最高のものを、最も簡単に作る。
2. すぐにアクセスできるようにする。
3. 柔軟性のあるデザイン。
4. 再利用、再利用、再利用。

#### 参考

- [連邦政府の設計システムについて \(U.S. Web Design System \(USWDS\)\)](#)

#### 取組 概要

※着手中含む

- U.S. Web Design System(USWDS)は、連邦政府がより良いデジタル体験を設計・構築するのを支援。政府のウェブサイトやデジタルサービスを設計・構築するためのツールキットとして、設計システムが提供する。原則。USWDS の設計原則は、21 世紀 IDEA で成文化された重要なガイダンスをサポートし、反映。
- USWDSのユーザー・エクスペリエンス・ガイダンスは、ユーザーが期待することをコンポーネントが確実に実行するためのベストプラクティス・アドバイスを提供。
- USWDSのコードは、政府サイト全体において、アクセスしやすく、モバイルフレンドリーな環境を提供。チームは、新しいコンポーネントをUSWDSに提供することができる。
- US Web Design Standardsは、米国政府が独自に定めた、ウェブサイトのための共通のUIコンポーネントと視覚的なスタイルのセット。

#### 参考

USWDSを使用して作成されたポータルを紹介

1. [vote.gov\(選挙関連情報提供サイト\)](#)
2. [VA\(退役軍人向けポータルサイト\)](#)
3. [Glenn Research Centerポータル](#)
4. [Pub Med\(生物医学文献の情報ポータル\)](#)
5. [America's Seed Fund\(イノベーション促進プログラム\)](#)
6. [plainlanguage.gov\(法的文書などを市民が理解することを支援\)](#)

# 1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～アメリカ合衆国(5/13)

## 2.重点調査分野(11テーマ) –データ利活用

### Plan & Strategy

#### 概要

連邦データ戦略を策定  
-データ、説明責任、透明性：未来のためのデータ戦略とインフラストラクチャの構築を実施。

#### 要点

- Data.gov は、様々なカテゴリ、タグ、データセットタイプ、ファイル形式、組織タイプ、組織、出版社などに分類された 2400 以上のデータセットのデータカタログへのアクセスを提供する。データは、農業、エネルギー、気候、地方自治体など、様々なトピックに分類することができる。
- Resources.data.gov は、連邦政府全体のデータガバナンス、管理、交換、利用を支援するための方針、ツール、ケーススタディ、その他のリソースのオンラインレポジトリ。

#### 参考

- [Data.gov\(アメリカオープンデータポータル\)](https://www.data.gov/)
- [オープンデータについて\(Data.gov\)](https://www.data.gov/open-data)
- [Resource.data.gov\(アメリカのオンラインレポジトリ\)](https://resources.data.gov/)

### 事例

- **Rivers of Data - Inland Electronic Navigation Charts(電子海図データポータル):**  
海図は、船舶の安全な航行を支援するために重要な情報を提供。

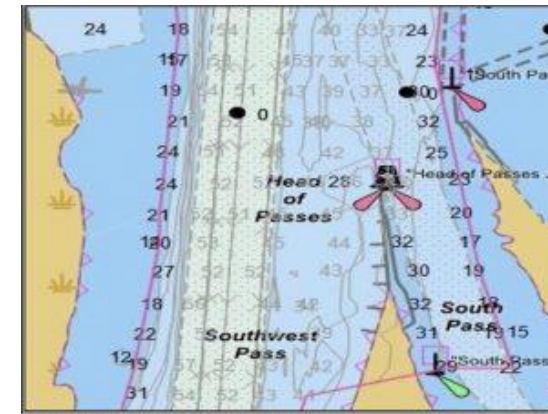


Image: USACE IENC, Southwest Pass Overlay Example  
[http://ienccloud.us/images/ienc\\_pics/IENC\\_SWPASS\\_image\\_800x600.jpg](http://ienccloud.us/images/ienc_pics/IENC_SWPASS_image_800x600.jpg)

#### Rivers of Data

#### 取組概要

※着手中含む

#### 参考

- [Inland Electronic Navigation Charts公式ホームページ](https://www.inlandnavigation.com/)
- [NOAA 電子航海用海図\(ENC\)\(Data.gov\)](https://www.data.gov/electronic-navigation-charts)

# 1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～アメリカ合衆国(6/13)

## 2.重点調査分野(11テーマ) –行政サービスのデジタル化

### Plan & Strategy

### 事例

#### 概要

政府戦略に含まれる政策提言  
1. 効果的な近代化に対する障害を特定  
2. 資金調達の選択肢を検討・分析  
3. 利用可能な資金調達の機会を伝え、促進

#### 要点

#### 戦略実行の5つの利点

- コストの削減
- 効率の向上
- アメリカ人へのサービス向上
- 無駄を省く
- レジリエンスの構築

#### デジタル化のために優先すべき分野

個人所得、確定申告、パスポートの申請と更新、グリーンカードの申請、社会保障、申請書、健康記録。

#### 参考

- [政府関連システムのデジタル化計画 \(U.S. Chamber of Commerce\)](#)

#### 取組概要

※着手中含む

行政サービスのデジタル化によって、下記の成果を実現を目指す。

#### 独自フォームの削減

連邦政府が使用する9,858の個別なフォームを使用し、毎年1,060億以上のフォームを処理。

#### バックオフィス業務の削減

2021年、政府は年間105億時間を事務処理に費やす。

#### 参考

- [政府関連システムのデジタル化計画\(U.S. Chamber of Commerce\)](#)

# 1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～アメリカ合衆国(7/13)

優良事例

## 2.重点調査分野(11テーマ) –サイバーセキュリティ

Plan & Strategy

事例

概要

**CISA (Cybersecurity & Infrastructure Security Agency)** は、重要なサービスと米国の生活を守るために、サイバーエコシステムの安全性、回復力、労働力を強化するための国家の戦略的かつ統一的な活動を主導。

要点

CISAは以下を提供することを目的としている。

1. 指令とガイドライン
2. 情報共有と意識向上
3. 重要インフラの保護
4. 連邦ネットワークの保護
5. 現在の活動状況、アラート、速報、分析レポートなど

参考

- [サイバーセキュリティ戦略\(CISA\)](#)

取組  
概要  
※着手中含む

- **ニュース配信**：サイバーセキュリティのベストプラクティスに関するCISAの最新ニュース配信。
- **サイバーセキュリティトレーニング運営**：Cyber Stormと呼ばれる教育プログラムは、CISAが2年ごとに開催する全国規模のサイバー演習シリーズ。全米で最も大規模なサイバーセキュリティ演習であるCyber Stormは、民間企業があらゆるレベルの政府機関と協力し、コミュニティ全体としてサイバー対応に取り組む機会となっている。

参考

- [サイバーセキュリティ実施プログラム\(CISA\)](#)

# 1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～アメリカ合衆国(8/13)

## 2.重点調査分野(11テーマ) –デジタルデバイド

### Plan & Strategy

### 事例

#### 概要

米国は他国と比較してデジタルデバイドの解消に苦慮している。2400万人が高速インターネットにアクセスできず、さらに多くの人々が、デジタルの公平性とリテラシーの格差のために接続できないでいる。米国政府はデジタル・インクルージョンのために多額の投資を行っている。

#### 参考

- [Affordable Connectivity Program公式ホームページ](#)
- [障害者・低所得者・高齢者向けの安価なインターネットの普及について\(Disabled World\)](#)
- [安価なインターネットアクセスについて \(HELPS非営利弁護士事務所\)](#)

#### 取組概要

※着手中含む

- **州間高速道路システム(Interstate Highway System)** : 創設以来、米国人をつなぐための最大の公共投資の一環として、米国のすべての家庭にブロードバンドを導入するために、1000億ドル以上の連邦資金を投入。
  - **Affordable Connectivity Program(アフォーダブル・コネクティビティ・プログラム)** : 2021年末に導入された「アフォーダブル・コネクティビティ・プログラム(Affordable Connectivity Program)」。
- このプログラムは、対象となる世帯のインターネットサービスに対して、月額最大30ドル(部族の土地の世帯は月額最大75ドル)を拠出する。

#### 参考

- [Affordable Connectivity Program公式ホームページ](#)
- [障害者・低所得者・高齢者向けの安価なインターネットの普及について\(Disabled World\)](#)
- [安価なインターネットアクセスについて\(HELPS非営利弁護士事務所\)](#)



# 1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～アメリカ合衆国(9/13)

優良事例

## 2.重点調査分野(11テーマ) –官民共創

Plan & Strategy

事例

概要

USAIDは、**G7主導の世界インフラ投資パートナーシップ (PGII) の一環**として、新興市場におけるオープンで包括的、かつ安全なデジタルエコシステムを強化するデジタル接続インフラとデジタル金融サービスを支援するデジタル投資プログラムにおいて、新たに4件の官民パートナーシップを発表。

Digital Investは、ファンドマネージャー、プロジェクト開発者、その他の民間セクターパートナーを支援するブレンデッドファイナンスプログラムで、途上国市場の従来から排除されてきたコミュニティにサービスを提供することで**デジタルデバイドを解消するインターネットサービスプロバイダー (ISP) や金融技術企業 (フィンテック)**の持続的な市場成長を加速させることを目的としている。このプログラムは、米国国務省の「デジタル接続とサイバーセキュリティ・パートナーシップ」の一部であり、USAIDのデジタル戦略に沿ってUSAIDが実施。

参考

- Public-Private Partnerships(USAID)

取組概要

※着手中含む

- Csquared** : アフリカを拠点とし、ブロードバンドを実現するインフラストラクチャに特化したテクノロジー企業であるCSquaredは、リベリアに350キロメートルのオープンアクセス型ファイバーバックボーンネットワークを構築し、ISPやモバイルネットワーク事業者に革新的なネットワーク容量を提供。その結果、リベリアの100万人もの人々に質の高いインターネットアクセスがもたらされることになった。
- Microsoft Airband(マイクロソフト社によるデジタル支援)** : 保健所、学校、地方自治体施設などのコミュニティ施設にデジタルアクセスを提供するISPを対象に、Resonanceが管理するグローバルインセンティブファンドの開発と立ち上げを支援している。
- Modus Capital** : ベンチャーキャピタルファンド、ベンチャービルダー、コーポレートイノベーション部門からなるModusのベンチャープラットフォームのインフラとベストプラクティスを基盤として、エジプトの十分なサービスを受けていない人々の金融福祉を改善する初期段階の金融テクノロジー企業のためのベンチャービルダープログラムを開始。

参考

- Public-Private Partnerships(USAID)

# 1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～アメリカ合衆国(10/13)

## 2.重点調査分野(11テーマ) – 新技術(AI、メタバースなど)

Plan & Strategy

事例

概要

GPAI（Global Partnership on Artificial Intelligence）は、民主的価値と人権尊重の価値感に沿ったAIを進歩させるために、2020年6月に発足した自主的なマルチステークホルダー・イニシアティブである。GPAIの役割は、プロジェクト指向のコラボレーションに重点を置いており、責任あるAI、データガバナンス、仕事の未来、商業化とイノベーションを検討するワーキンググループを通じてサポートすることである。米国は創設メンバーとして、GPAIを指導し、OECDの活動を確実に補完する上で重要な役割を担っている。

参考

- ・ [人工知能に関する戦略\(米国国務省\)](#)

取組  
概要

※着手中含む

- ・ -

参考

- ・ -

# 1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～アメリカ合衆国(11/13)

## 2.重点調査分野(11テーマ) –人材育成・確保

### Plan & Strategy

### 事例

#### 概要

**Human Capital and Training Solutions (HCaTS) Program**は、3つの IDIQ (Indefinite-Delivery/Indefinite-quantity) 形態で構成される**政府全体の教育プログラム**。

HCaTS Programは、HCaTS Unrestricted (HCaTS U)、HCaTS Small Business (HCaTS SB)、HCaTS 8(a)の3つのIDIQ(政府間契約)で構成されている。これらの契約形態は、人的資本管理およびトレーニングの要件に対して、信頼性が高く、柔軟で、迅速かつ効率的な方法で、ベストバリューでカスタマイズされたソリューションを提供。

#### 参考

- [Human Capital and Training Solutions \(General Services Administration\)](#)

#### 取組概要

※着手中含む

- **雇用前審査(Pre-Employment Screening)**：ハイエンドのセキュリティ・バックグラウンド・チェックを提供。人事コンサルタントによる調査やアセスメントを実施し、労働力の改善をサポート。連邦政府のお客様は、ウェブベースのグローバルな人材紹介会社から、年間または段階的なサブスクリプションサービスを通じて、採用・職業紹介サービスを購入することができる。
- **スタッフの育成と調整を支援する人事専門ワークショップ・トレーニング**：オーダーメイドまたは既成のフォーマットで入手することができる。これらのワークショップは、年間教育義務の遂行を支援し、スーパーバイザーや人事マネージャーがスタッフの能力開発を計画する際のサポートを提供するよう設計。

#### 参考

- [Human Capital and Training Solutions \(General Services Administration\)](#)

# 1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～アメリカ合衆国(12/13)

## 2.重点調査分野(11テーマ) –デジタル予算

デジタル 関連予算額	■ 2022年度(2022年10月～2023年9月)のICT関連歳出見込み 約 <b>10兆8,523億円</b> (830億9,130万USドル /1USドル=130.1円換算)
注力 ポイント	■ 主な予算用途 ・ネットワーク・インフラ・データの防御、サイバー脅威分析の強化：約 <b>1兆1,768億円</b> (90億USドル) ・セキュリティホール修復：約 <b>980億6,250万円</b> (7億5,000万USドル) ・国民向けサービスを提供するシステムの改善：約 <b>653億7,500万円</b> (5億USドル)  ■ 主な支出分野 ①サイバーセキュリティの強化 ・職員のIT及びサイバーセキュリティスキル向上対策 ・セキュリティホール修復、ネットワーク・インフラ・データの防御、サイバー脅威分析の強化  ②ITシステム改革 ・既存システムのアップグレード ・国際競争力を促進するための商業的および技術的開発助成
総予算に占める デジタル関連 予算割合	■ 2022年度(2022年10月～2023年9月)の国家歳出予算 約216兆7,835億円 ( 1兆6,580億USドル / 1USドル=130.1円換算) ■ ICTの占める割合： 約5%
参考	・ <a href="#">BUDGET OF THE U.S. GOVERNMENT FISCAL YEAR 2022(アメリカ政府)</a> ・ <a href="#">INFORMATION TECHNOLOGY AND CYBERSECURITY FUNDING(アメリカ政府)</a> ・ <a href="#">US Government IT Spending Trends in 2022(GOVCON WIRE)</a>

# 1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～アメリカ合衆国(13/13)

## 2.重点調査分野(11テーマ) –スマートシティ

### Plan & Strategy

#### 概要

2015年12月、私たちは「スマートシティ・チャレンジ」を開始し、全米の中規模都市に対し、データやアプリケーション、テクノロジーを活用して、人やモノがより速く、安く、効率的に移動できるような、統合された世界初のスマート交通システムのアイデアを開発するよう求めた。

#### 参考

- ・ [スマートシティアメリカ\(Smart America\)](#)

### 事例

#### 取組概要

※着手中含む

- ・ 米国運輸省(U.S. DOT)はこの1年間、スマートシティと先進交通技術に3億5千万ドル近い官民資金を投入。Beyond Traffic 2045をベースにしたSmart City Challengeは、交通システムに革命を起こして人々の生活を向上させようとする都市に刺激を与えている。
- ・ スマートシティチャレンジを通じて、米国交通省は優勝した1都市に最大4000万ドルを提供することを約束した。これを受けて、各都市はさらに5億ドルの民間および公的資金を活用し、スマートシティのビジョンの実現に貢献しました。そして2016年10月、同省は、スマートシティ・チャレンジの最終選考に残った4都市を含む全米の都市で、地域主導の先端技術交通プロジェクトを支援するために、6500万ドルの追加助成を発表した。

#### 参考

- ・ [スマートシティアメリカ\(Smart America\)](#)